

## 令和6年度 鳥取県自治会連合会からの要望に対する回答

番号	項目	要望内容	区分	県所管部課	回答
1	町内会・自治会等地縁団体の地域社会における活動支援について (鳥取県自治会連合会)	<p>自治会は、世帯を単位として組織されているが、情報化の進展による日常生活の利便性の向上と少子高齢化は小規模世帯の増加や個人主義の進行をもたらし、更にコロナ禍における行動規制により、ご近所付き合いが希薄化し、自治会への理解や関心が薄まることとなった。</p> <p>また、年金受給年齢の引き上げは「自治会役員のなり手不足」につながり、自治会活動の弱体化を加速させている。</p> <p>今日の住民の生活領域では、地域の利便性、快適性、安全性等を高めるために、問題点を取り上げ、議論して、より多くの住民が満足できるように協力し合うことが必要である。また、現在の生活が公共的な対処を必要とするライフラインにつながり、ごみ処理から街路灯の維持管理、公園や水路、家周辺の清掃など、住民の組織的な参加が欠かせないのは明らかである。</p> <p>自治会は、このような様々な活動を、行政と住民が担う役割の関係を含めて、継続的に行政との接点を持つ唯一の包括的な組織である。</p> <p>そして、今後一層進む高齢化社会においては、高齢者の見守り等の福祉活動や激甚化する災害への防災活動等、自治会が果たすべき役割はますます重要になっていく。</p> <p>以上のように、自治会を取り巻く環境は複雑化し、単一自治会では解決できない問題が多く存在する中、連合組織の果たすべき役割が益々重要となる。</p> <p>については、地域活動における活動支援の推進にあたり、以下の3点を要望します。</p> <p>① 鳥取県に置かれましては、自治会の重要性について、住民や自治体の一層の理解と協力の促進が図られ、地域に必要な組織として明確に位置付けられるよう、施策の推進及び条例の制定を要望します。</p> <p>② 連合組織のない県内市町村に対し、連合組織の設立への働き掛けを要望します。</p> <p>③ 鳥取県自治会連合会は鳥取市・倉吉市・米子市のみの加盟となっており、組織力強化が長年の課題となっておりますので、県内未加盟市町村への積極的な加盟への推奨を要望します。</p>	継続	地域社会振興部 (市町村課)	<p>住民に一番身近で共助を果たしている自治会等住民自治組織は、地域社会を維持形成していくために極めて重要な存在であると理解しています。また、自治会等住民自治組織による地域づくりの意義や成果について県民の皆さんの理解を深め、参加を促進していく上で、県連合会の果たす役割も大きいと認識しています。</p> <p>県では、条例化までは考えていませんが、引き続き住民自治組織及びその代表者に対する表彰や各種イベントを通じて、住民自治組織による地域づくりの意義や成果について、県民や未加盟団体への理解を深めていきたいと考えています。</p>

番号	項目	要望内容	区分	県所管部課	回答
2	鳥取県自治会連合会への財政的支援について (鳥取県自治会連合会)	<p>県内の自治会を取り巻く社会環境は、人口減少、少子高齢化、役員の高齢化、担い手不足、空き家の増加、災害の頻発化など、課題が複雑化、多様化してきており、単一自治会だけでは課題解決は難しく、広域的に連携した組織で課題を共有して、その改善策を見出したり、行政と協働して解決策を求めていく必要がある。</p> <p>鳥取県自治会連合会は、鳥取市、米子市、倉吉市の3市連合会のみが加盟しており、組織の拡充を最重要課題と位置付けて、未加入市町村の自治連合組織に対する加入勧奨を進めている。</p> <p>また本会は、全国自治会連合会中四国ブロック会や全国自治会連合会につながる組織でもあり、全国的な社会情勢の変化や改善に向けた取組みの先進事例を情報共有しながら、活動の深化に努めている。</p> <p>自治会の課題は行政課題でもあり、住民が安心・安全に暮らし続けられる地域を作ることは共通の願いである。県内の未加盟の自治連合組織も含めた県全体の自治会組織が、将来的にも活動し続けられるような取組みを、行政とともに広域的に考える本会の役割は非常に重要である。</p> <p>については、本会の主旨並びに必要性をご理解いただき、本会の活動強化につながる財政的支援を要望します。</p>	継続	地域社会振興部 (市町村課)	市町村が行う自治会等住民自治組織への支援経費については、市町村創生交付金の対象としているところですので、各市町村とも御協議ください。

番号	項目	要望内容	区分	県所管部課	回答
3	住民向け配布物のDX化推進について (鳥取県自治会連合会)	<p>県内の自治会運営において、優先して取り組むべき課題の一つに「役員・班長のなり手不足」解消がある。地域の結びつきの希薄化、価値観の多様化、年金受給年齢の引き下げ等々の要因により、役員・班長のなり手不足は深刻化している。その要因の一つに「負担が多い」事があげられる。特に現役世代にとっては、仕事との両立が難しいとの理由で自治会を退会されたという最悪の事例も発生している。役員・班長の仕事で負担の大きな作業の一つに、毎月の行政からの住民向け配布物の仕分け作業・配布作業がある。</p> <p>現在、県および市町村では「県政だより」「市報」等広報誌をホームページに掲載、さらに市町村では、DX化した住民向け配布物や自治体情報等を「LINE」公式アカウント上で住民に通知する仕組みを構築し運用しているが、登録者数はまだまだ少なく、DX化による利便性が住民に周知されていない。</p> <p>一方、南部町では令和4年度より「自治会役員の負担軽減」を目的に「行政文書のペーパーレス化」を進めている。「無理にスマホに移行していただくものではありません。紙でもスマホでも読める、「選択肢を広げる」取り組みです」というスタンスで、毎月、紙で配布している行政文書や諸連絡をホームページに集約してLINEで通知するなどの簡単に閲覧できる仕組みを構築し、自治会と連携して、住民にDX化の便利さを実感してもらう取り組みを続けてきた結果、南部町T地区(約400世帯)では、36.6%の世帯が配布物のペーパーレス化を選択し、配布物の仕分けや配布作業負担が大幅に削減できた事例がある。</p> <p>倉吉市においても南部町と同様の取り組みを検討中であり、今後、他の市町村においても、同様の取り組みが進んでいくことは時代の流れとして必然であると考えます。</p> <p>ついては、配布物のDX化を推進するにあたり、以下の2点を要望します。</p> <p>① DX化推進による配布数の減少によって「県政だより配布事務費委託金」「県議会だより配布事務費委託費」について、各委託費を減額しないよう要望します。</p> <p>② 市町村に対し、「LINE」公式アカウントを住民に積極的に紹介し、DX化の利便性を実感してもらう取り組みを強化するよう指導願います。</p>	新規	政策戦略本部 (広報課) 県議会事務局 (総務課)	<p>① 「県政だより配布事務委託」「県議会だより配布事務委託」については、市町村との協議に基づき委託料単価を決定し、委託契約を締結しているところであり、現時点でこの単価を減額する予定はありません。引き続き市町村の意向も伺いながら、調整を図っていきます。</p> <p>② 県公式LINEの運用を引き続き進めながら、市町村での積極活用にも繋がるよう県の取組事例の共有や相互広報など連携推進を図ります。</p>
4	駒馳山バイパスインターチェンジの増設について (鳥取市自治連合会)	<p>近年、観光シーズンになると鳥取砂丘周辺道の利用者増加に伴い、度々交通渋滞が発生しています。</p> <p>山陰自動車道の地域に果たす役割は非常に大きく、山陰海岸国立公園を代表し、山陰海岸ジオパーク屈指のジオエリアである鳥取砂丘の観光振興上、交通渋滞対策の強化を図ることは、重要な位置づけを成しています。</p> <p>つきましては、混雑の緩和を目指し、駒馳山バイパス福部IC～大谷IC間に新たなインターチェンジを整備することについて、早期に検討していただきますよう、継続して要望します。</p>	継続	県土整備部 (道路企画課、 道路建設課)	<p>GW等の大型連休を対象に、鳥取市が主体となり、県・国・警察等で構成する「鳥取市周辺渋滞対策協議会」により、鳥取砂丘周辺の渋滞対策として臨時駐車場の開設やシャトルバスの運行、誘導員や案内看板の配置を行っており、一定の効果は得られていますが、依然としてピーク時の駐車場不足が要因と思われる渋滞が発生していることから、駐車場の確保について、継続して議論することが必要だと考えています。</p> <p>駒馳山バイパス福部IC～大谷IC間の新たなインターチェンジの整備については、鳥取市のまちづくりの構想等を踏まえながら国土交通省と連携して検討していきたいと考えています。</p>

番号	項目	要望内容	区分	県所管部課	回答
5	地域医療体制の充実について (倉吉市自治公民館連合会)	<p>県立厚生病院を中心とした中部の医療体制の充実に取り組んでいただいているところではありますが、中部圏域で分娩できる医療機関が2施設、小児科の入院施設が1施設などの現状や、交通事故等の際に救急医療を受けるため、県東西部や兵庫県内の病院に搬送されることも多い現状を鑑み、県中部圏域における小児救急医療をはじめとする、救急医療及び周産期の医療体制の整備・運営等の充実強化が必要だと考えます。</p> <p>新型コロナウイルスの感染症法上の位置づけ変更に伴う国の補助金の終了や外来の延べ患者数減少により6年ぶりの赤字となったとの報道がありました。子どもから高齢者までの全ての住民が、安心して生活し、必要時に適切な医療を県中部圏域で受けることができるよう、また、特に人口減少が進む中、出生数を確保していくためには安心して子どもを産み育てられる産科・小児科の医療体制の維持は必須であるため、引き続き中部地区の中核的医療機関である県立厚生病院を中心として、中部地区の医療体制の充実を図っていただくよう要望します。</p>	継続	福祉保健部 (医療政策課) 病院局 (総務課)	<p>県では、中部圏域を含め医師不足の顕著な地域への医師の勤務を政策的に誘導するため、医師確保奨学金の従事要件を見直したところであり、今後その効果が出るものと期待しています。なお中部では、主に小児科に従事する医師数が増加(H24:10名→R4:13名)しており、引き続き、医師確保に向けた取組を進めてまいります。</p> <p>また、中核的な役割を担う厚生病院には、これまで内科医や小児科医、産婦人科医など、県の身分を持った医師を配置しており、同病院の医療体制の充実に寄与しています。引き続き中部圏域の医療体制の充実に向け、医師の確保・配置等に取り組んでいきます。</p> <p>厚生病院においては、新型コロナウイルス感染症に係る国の補助金が減額されたことなどに伴い、令和5年度決算では6年ぶりの赤字となりましたが、女性特有のがん検診を女性スタッフのみで行うなどの同院の特色を活かした来院者増の取組や病床稼働の向上策等により、さらなる経営改善を進めていくとともに、産後ケア(ショートステイ、デイサービス)を令和6年度から開始し、地域の子育て環境づくりへの貢献も行いながら、高度急性期・急性期医療を担う地域の中核病院として、地域の病院・診療所では提供が困難な高度医療や救急医療、各種がん医療、周産期医療、小児科医療、災害医療等の分野において中心的な役割を果たすため、医師等必要な人材の確保や、診療体制の充実に引き続き努力してまいります。</p> <p>また、厚生病院は中部圏域唯一の地域医療支援病院として、必要な医療を提供できるよう地域の診療所等との情報共有や意見交換も行うつつ、医療連携を図ることで、中部において適切な医療サービスが切れ目なく提供される体制の確保に引き続き取り組んでまいります。</p>
6	弓ヶ浜海岸護岸浸食防止対策について (米子市自治連合会)	<p>弓ヶ浜海岸護岸工事については以前より要望をしており、対象地区には必要な「砂浜の保全・回復」に対して関係機関が連携した取組を実施していただいております。しかし、海岸浸食の状況は刻々と深刻化しています。富益工区までの整備が進んだことから、浸食域が西側の海岸「和田・大篠津地区」の砂浜の後退が顕著となり深刻な影響も出始めています。</p> <p>砂浜は自然と共生する地域住民の憩いの場であり、生活の場です。そして、国民共有の財産でもある海岸を次世代に良好な環境を保ちながら継承していくためにも、総合的な視点に立った海岸の管理及びその充実を図ることが必要と考えます。海岸環境の整備と保全をしていただくことで、地域を災害から守り、安全な生活環境づくりが進むと考えております。将来とも安心できる安全な海岸づくりを推進していただくよう、現在整備中の富益工区に続き、西側の「和田・大篠津工区」を国の直轄工事により切れ目なく浸食対策を推進されるよう重ねて要望します。</p>	継続	県土整備部 (河川課)	<p>皆生海岸(和田・大篠津区間)については、毎月の巡視パトロール並びに定期的な浜幅の観測を実施しており、著しい浸食が確認された場合は養浜による砂浜の保全・回復に努めています。</p> <p>なお、皆生～富益工区と同様に、和田・大篠津区間についても新たに直轄海岸工事区間に指定した上で一連の区間で浸食対策が実施されるよう7月11日に国に要望したところであり、引き続き国に働きかけていきます。</p>